

## 9月7日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ロシア連邦英雄である工兵部隊の軍人が、ロシアの防衛線を突破しようとするウクライナ軍の試みについて語る(2023年9月6日)

ウクライナ軍はロシアの防衛線を突破しようとする試みの中で、「生きた地雷除去」という戦術を使用している。工兵装備の代わりに、歩兵が地雷の埋まった土地に送られ、ロシアの大砲の砲火の下に置かれ、そこで集団死する。ロシア連邦英雄で、チュメニ高等軍事工兵学校副校長のルスラム・サイフルリン大佐はスポーツニクに語った。

彼によると、ウクライナの工兵部隊は、ロシアの諜報機関が彼らをタイミングよく発見するため、命中した大砲の攻撃により大きな損害を被っている。工兵は特殊な軍人であり、工兵を訓練し、多くの地雷の種類を研究するには多くの時間が必要である。

「地雷を除去するのは非常に緊張感のある仕事だ。しかも、砲兵、小火器、歩兵戦闘車、走行兵員輸送車、戦車が撃ってくる中で地雷を除去しなければならない」

専門技術者が不足しているため、ウクライナ軍は単に歩兵を送り出している。

「地雷原は死体で埋め尽くされている。『生きた地雷除去』だ。彼らは爆発によってバラバラになる。ウクライナ軍は彼らを惜しんでいない」

サイフルリン大佐は工兵連隊のうち1隊を指揮し、特別軍事作戦中に2回負傷した。戦闘任務における勇気と英雄的行為により、ロシアの英雄の称号を授与された。

[https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230905/2023\\_05\\_09\\_GEROYxROSSIIFIN\\_AL\\_dbg3iyij.34d.mp4](https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230905/2023_05_09_GEROYxROSSIIFIN_AL_dbg3iyij.34d.mp4)



### ●【視点】なぜ日本は将来の脱ドル化に向けて動いているのか ASEAN 諸国における地域通貨推進について専門家の意見(2023年9月5日)

岸田首相は今週、ASEAN 会議に出席する。ASEAN 加盟国は、現地通貨取引(LCT: Local Currency Transaction)を促進するための作業部会を立ち上げた。この協定の先駆けとなった3か国に加え、ASEAN の他のパートナー国3か国(中国、韓国、日本)もこのグループに加わった。スポーツニクは専門家に、LCT を通じた ASEAN 域内の脱ドル化の見通しと、参加国の中で最も米国に近

い同盟国である日本が、なぜ脱ドル化の未来のために今動き出しているのかについて質問した。

単に見通しではなく、現実的な話？

ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト、アンナ・コロリョーフ氏は、「脱ドル」はもはや可能性の話ではなく、遠い将来ではあるが現実の話だと考えている。

「2023年7月現在、アジアの現地通貨による取引額は30億7000万ドルに達しているが、これは世界的に見ればわずかな額である。しかし、新しい通貨はまだ黎明期にあり、発展の可能性はかなり高い。結局のところ、ASEAN 諸国の発言から判断すると、彼らは脱ドル化の道を歩む決意を固めている。特に、ASEAN にはかなり『強い』アジア諸国が含まれており、中国、韓国、日本は(LCT の枠組みの中で)新しい通貨を作る、というフォーマットに加わっている」

アンナ・コロリョーフ(ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト)

しかし、なぜ日本にそれが必要なのかという疑問がわいてくる。中国と違って、日本には、米国との不協和音は全くないからである。

日本にとってドルよりも大事なものは？

コロリョーフ氏は、それを説明するためには、日本を含むアジア諸国が共通して持っているいくつかの理由があると話す。

「ASEAN 諸国は現在、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の発展を注視しており、BRICS 加盟国は現在、積極的に関係を強化し、独自の通貨を作ろうとしている。ASEAN は遅れを取るつもりはなく、代替的な、一種のカウンターバランスを作りたいと考えている。中国は、ASEAN と BRICS という『複数の椅子に同時に座る』ことを望んでいる。中国は手が届くところならどこにでも投資しているため、中国はこれに関心を持っている。アフリカ、ヨーロッパ、そして特にアジア地域における経済的地位を強化したいだけなのだ。そして、共通通貨は ASEAN を束ねる要素となり、ASEAN の『経済的セメント』となるだろう」

アンナ・コロリョーフ(ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト)

特に、アジアの多くの通貨は事実上独立しておらず、すべてドルを基軸としている、とコロリョーフ氏は付け加える。

「人民元はアジアで最も強い通貨になろうと努力しているが、円と比べるとまだ弱い立場にある。しかし、円はドル志向が強いので、ドルのわずかな変動にも影響を受ける。アジア諸国は基本的に、資本流入のために金利をもてあそぶ FRB(米連邦準備制度理事会)の政策を好んでいない。アジア諸国は、ドルに対抗できるような強い通貨で、自国の対抗軸を作ることに関心がある。したがって、日本も(米国と戦略的協力関係にあるにもかかわらず)このことに関心を持っている。アジアのメンタリティは、何よりも自国の国益を尊重しつつ、現状を維持しようとする。したがって、日本にとってドルは友人であるが、世界におけるドルの地位よりも自国の輸出の方が重要なのである」

アンナ・コロリョーフ(ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト)

独立した決済システムではない ドルはあまりにも政治化されすぎた？

そして ASEAN 諸国の中で、経済のレベルはまちまちである。非常に発展したところもあれば、今しがた発展を始めた国もある。

「新しい通貨は、よりシンプルなレジームで相互の貿易を可能にし、いくつかの矛盾点を平らにするのに役立つだろう。これはアジア諸国にとって非常に重要なことだ。つまり、新通貨の登場はドルに対する攻撃的な動きではなく、アジア内部の利益を守るためのものに過ぎない」

アンナ・コロリョーフ(ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト)

そして、この点をどの国もよくわかっている、とコロリョーフ氏は指摘する。

「ドルはあまりにも長い時間を使い、現在の地位を獲得してきたため、その特権的地位をそう簡単に手放すことはないだろう。ドルは長期にわたり、誰にとっても都合のいい通貨だった。しかし、ドルはアメリカ当局に大きく依存した通貨であり、独立した決済手段ではないし、他の通貨にとっての基準にはなりえない。そして今、世界の政治・金融情勢を見ると、多くの国が、米国と何らかの不和が生じた場合にロシアのようにドル主導の決済システムから排除されるのではないかと、今後起こり得る問題について考えている」

アンナ・コロリョーフ(ロシアの経済専門誌「エキスパート」の金融アナリスト)



## ●RS-28「サルマト」ミサイルがウクライナの戦況を変える＝中国マスコミ(2023 年 9 月 6 日)

2023 年 9 月 1 日からロシアが実戦配備した最新の戦略ミサイル RS-28「サルマト」について、アジアタイムズ紙は、その性能ゆえにオールマイティな兵器であり、ウクライナ紛争に深刻な影響を及ぼしうると書いている。

アジアタイムズ紙は「RS-28『サルマト』の実戦配備は既存の軍備管理システムにとって脅威となり、戦略的抑止の論理を複雑にする可能性がある。サルマトは、ウクライナ紛争の行方に深刻な影響を与えるだろう」と指摘し、西側の制裁下にあっても、ロシアが核ポテンシャルの拡大を続けていることを強調している。

アジア・タイムズによれば、「サルマト」とは、液体燃料式重量級大陸間弾道戦略ミサイル・システムである。200 トンを超えるサルマト 1 発の重量は、ニューヨークに匹敵する面積の都市を破壊するのに十分だ。サルマトが他に比類がないのは、事実、宇宙軌道に出て、そこから目標に向かい、その経路でランダムに特定のマヌーバを行うため、その軌道を計算することは不可能だという特徴にもある。サルマトは、ロシア戦略ミサイル軍で使用されている P-36「ヴォエヴォダ」ミサイルに取って代わる。

ロシアの「サルマト」ミサイルを西側諸国はなぜ「サタン II」と名付けたのか、なぜロシア軍は「サルマト」と使う日が来ないことを願うといっているのかについて、スプートニクの記事はこちらからお読みいただけます。





## ●「効果は他のどんな武器よりはるかに高い」軍事専門家が特別軍事作戦での極超音速兵器の役割について語る(2023年9月6日)

ロシアの極超音速兵器はウクライナでの特別軍事作戦では他のいかなる兵器の数倍も高い効果を発揮している。軍事専門家で防空軍博物館の館長を務めるユーリー・クヌートフ元大佐はロシアの新聞 Lenta.ru からの取材にこう語り、戦闘場面での同兵器の役割を評価した。

「我々は今、極超音速ミサイルを使用している。極超音速ミサイルはもう大量生産されている。これは実験的なミサイルなどではない。もう『キンジャール』ミサイルが大量に工場生産されているのだ。大量生産されているために、我々は以前よりもはるかに頻繁にこれを使っている。ウクライナの対空防衛システムが極超音速ミサイルに対して事実上機能していないがゆえに、その使用の効果は他の兵器の数段上を上を行く」

「キンジャール」は現時点では限定された標的にしか使われていない。クヌートフ氏は、戦闘での使用は、軍事関連施設を狙うよりも、インフラ全体を攻撃する場合、より高い効果の高い成果を達成できると指摘している。



## ●【視点】沖縄県民 VS 辺野古基地 憤慨は当然 だが、なぜ状況は永遠に変えられないのか(2023年9月6日)

日本の最高裁判所は辺野古の米軍基地の建設を中止しようとする沖縄県の上告を棄却した。沖縄県民が何度も米軍基地に対する不満を主張しても、毎回日本の権力に押しとどめられ、失敗の終わる

のはなぜなのか。スポーツニクスは専門家に見解をたずねた。

### 沖縄県側のコメント

沖縄県庁、知事公室、辺野古新基地建設問題対策課は最高裁の棄却について、スポーツニクスからの取材に次のようにコメントしている。

「判決が出たというところで、県としては、最高裁判所に憲法が託した法の番人としての矜持と責任のもと、地方自治の本旨を踏まえた公平中立な判決を最後まで期待していただけない、極めて残念であります」

### 沖縄住民にはわずかな譲歩でいい

ロシア科学アカデミー、世界経済国際政治研究所、日本経済政治グループを率いるヴィターリイ・シュヴィトコ氏は、この状況は沖縄にとっては残念ながら袋小路状態だとして、次のように語っている。

「市長というのは選挙で選ばれた地位です。ですからどんな市長も住民の意見に立脚して行動します。住民は長年、米軍基地と隣り合わせで暮らすなかで多くの問題や嫌な思いを味わってきました。これと同じく知事も自分の活動の中では常に沖縄県の米軍基地に対する県民の見解を反映させています。ただし、この状況を変えることはほぼ非現実的であることは分かっています。主たる原因は沖縄県民の不満にかかわらず、日本政府は住民にはわずかな譲歩を行うだけでよいとする明確な立場をとっているからです。しかも、譲歩をするのは最も重要度の低い、些細な問題に関してだけであって、沖縄への米軍基地配備に関する現在の立場は変わりません。

米国にとって沖縄は戦略的に有利な地理的位置にあり、すでに作られた軍事インフラの多さを考えれば、米国が沖縄から自発的に撤退することは決してありません。つまり、米国人が自発的に沖縄を離れることはないでしょう。このようにして、島に米軍基地がある限り、島民と国の権力との対立は、少なくとも、あと数世代は続くでしょう。つまり、現在の地政学的状況では、事実上、それは永遠に続く宿命です」

シュヴィトコ氏は、地元の裁判所は地域住民の見解により基づいて行動としても、最高裁は国の指導部の立場を反映するとして、さらに次のように語っている。

「こうした中で島民は米軍基地を少なくとも沖縄県の外に移設するよう求めてきました。しかし、最大の普天間基地の移設は同じ島の別の場所に行われたに過ぎません。基地と隣り合わせの住宅地には非常に危険です。住民が憤慨するのは最もですが、状況を変える手立てはありません。沖縄は日本の国全体の規模からするとあまりにも面積が小さいため、その住民の立場は日本の最高権力者にとって必須事項にはなりようがないのです。さらに、もし基地が他の地域に移されれば、その住民とも同じような問題が起きます。当然、政府はそれを望んでいないわけです」

仮に新しい場所に移設した場合、日本政府は、軍事基地の近隣住民の安全要求をもう沖縄のように長く無視することはできなくなるはずだ。沖縄は、すでに基地のあるがゆえに、我慢を強いられている。



## ●【視点】起こりうる戦争の人質となる沖縄の人々(2023年5月21日)

2023年5月13日、沖縄では、米軍基地の配備に反対する大規模な抗議行動が行われた。米軍嘉手納基地周辺には、「平和な生活を返せ」、「オスプレイは要らない」などのスローガンを掲げた数千人の人々が集まった。

沖縄における反戦運動には、独自の歴史があり、代表的な英雄がいる。この運動からはほとんど何の成果も出すことができてはいないが、それでも、沖縄で、米軍基地への抗議活動が止まることはしていない。これほど懸命な抗議行動が行われているのはなぜなのか。

### 沖縄からは逃げられない

この答えを明確に、そして飾らずに出すとすれば、それは恐ろしいものである。沖縄の住民は、想定される日米対中国の戦争の人質になっているのである。この予想される戦争の原因がなんであるのかは重要ではない。いずれにしても、戦争が始まれば沖縄は重要拠点となる。というのも、この島には、大規模な飛行場、そして東シナ海上空から中国沿岸部で戦闘を展開できる大規模な空軍部隊が配置されているからだ。

戦争で勝利を収めることができるのは、空挺部隊を自由に操り、航空戦を制することができる者である。制空権を握るというのは、敵の空軍とその基地を殲滅することを意味する。有名なイタリアの陸軍少将で、航空戦力の理論家であるジュリオ・ドゥーエは、敵の空軍を壊滅する最良の方法は、その基地、つまり飛行場を攻撃することだと説いている。地上にある航空機に対する瞬時の力強い攻撃は航空戦での勝利をもたらす。

ここで忘れてはいけないのは、2022年の沖縄県の人口は146万6800人、つまり1平米あたり1014.9人だということである。この事実から2つの結論を導き出すことができる。1つは、戦争が始まれば、沖縄から逃げ出すことはできないということである。これほど多くの島民を、短期間でどこかに避難させることは不可能であり、住民自身が、島から自力で脱出することもできない。もう1つは、住宅地への攻撃があった場合、それがたとえ偶然のものであったとしても、数百人の死傷者が出るということである。つまり、沖縄に住む民間人をいかにして守るかという問題は、きわめて深刻なものとなる。

### さまざまな損害

さまざまな戦闘の展開における危険度を評価してみる。

まず考えられるのは、精密兵器による攻撃が行われた場合。沖縄の軍事施設に対するミサイル攻撃あるいは空爆は、市民にはそれほど大きな危険は及ぼさない。現代の精密兵器や空爆は命中精度が高く、ほとんどの的を外すことがない。ウクライナ紛争の経験でも示されているように、空からの攻撃が行われた際、民間人にとってもっとも大きな危険が及ぶのは、地对空ミサイル、そして撃墜されたミサイルや爆撃機の破片である。この場合、沖縄の市民は、爆発音を耳にしたり、米軍基地の上に空高く上がる「キノコ雲」を見て、戦争が始まったことを知る。その光景はかなり衝撃的なものではあるが、それほど危険なものではない。

次に考えられるのは、軍が上陸し、基地を占拠するという場合。弾薬庫や燃料庫が一掃されれば、沖縄の米軍にはかなり深刻な打撃が与えられることになる。しかし、中国人民解放軍の司令部は、基地を完全に無力化するために、基地を占拠する必要があると考えるかもしれない。沖縄の主要な基地は、嘉手納、普天間、そして那覇の空軍基地と飛行場である。これらの基地で先述のシナリオが展開されれば、民間人にとってより危険なものである。というのも、基地に隣接する地区で市街戦が勃発する可能性があるからだ。



そして 3 つ目に考えられるのが、核攻撃があった場合である。核兵器が使用されることなどないと保証することは誰にもできないことから、このようなシナリオについても考察する必要がある。いうまでもなく、これは沖縄の人々にとって最悪のシナリオである。400 キロトン程度の核弾頭が爆発すれば、およそ 2 キロの範囲が破壊される。ちなみに、広島原爆投下では、およそ 900 メートルの範囲が破壊された。この範囲内では、強固な鉄筋コンクリートの建物が崩壊し、人々は重傷を負う。また放射線被害の範囲、つまり「被曝半径」はおよそ 4 キロとなっている。

もしも嘉手納基地の滑走路の中央を標的に攻撃が行われれば、基地の北西に位置する嘉手納町全体がこの崩壊圏に入り、「被曝半径」には基地の北にある読谷町の南部、そして基地の南にある北谷町が含まれる。一方、もし普天間飛行場の滑走路の中央を標的に攻撃が行われた場合、宜野湾市はほぼ壊滅状態となるだろう。そして、「被曝半径」には、浦添、中城、北中城が含まれる。

壊滅ゾーンに含まれる居住区を合計すると、その人口は 10 万人を超え、核攻撃による犠牲者の数はきわめて多数となる。また攻撃が、北東風が吹く冬に行われた場合、放射性物質は沖縄でもっとも人口が過密な、那覇市内に降下する。これが、南東風の吹く夏に行われた場合には、放射性物質は海へと運ばれる。

### 飢餓

こうした恐怖に加え、日本の平均的なコメの消費量が 1 人あたり年間 49.8 キロで、沖縄の住民は年間およそ 73 キロのコメを消費するという事実を加味する必要がある。しかも、沖縄では、2021 年のコメの生産量は、わずか 2120 トンであった。沖縄は日本の 47 都道府県のうち、コメの生産量で 46 位である。つまり東京の次にコメの生産量が低いのである。

このように、沖縄のコメの自給率は 2.8% で、残りは他府県から購入している。つまり、沖縄県民は、本土からの食糧供給にかなり大きく依存しているのである。

もし沖縄で戦闘が起これば、海上の交通手段はストップし、食糧の供給も止まることになる。そうなった場合、住民たちは、開戦時の食糧の貯蔵に頼ることになるのである。貯蔵量が少なく、戦争が長引けば、島民は飢餓に直面することとなる。

最悪のシナリオとして、核攻撃を受け、紛争が長引き、海上の交通が長期にわたって停止し、市民が飢餓に襲われれば、島民の間での被害はさらに拡大する可能性は十分にある。そうなった場合、犠牲者の数は、1945 年の沖縄戦の死者を何倍も上回ることになる可能性もある。

### 戦争が起きたときの計画

ここまで述べてきたことのすべてが、沖縄で懸命の反戦運動が行われている大きな理由である。こうした条件下で、沖縄の民間人は、事実上、戦争が起きた場合の人質になっているのである。そこで、沖縄の人々は、たとえこれが成功をもたらさないとしても、ありとあらゆる手段を使って、この明白なリスクを低減するため努力しているのである。島民たちは、この問題を解決するには、沖縄から米軍基地を無くすことだと考えている。沖縄の人々の意思は尊重されるべきである。

しかし、同時に、現実的な考えも重要である。沖縄は有利な戦略拠点であり、米軍も自衛隊もここから撤退することはない。そこで生じるのが、では、米軍司令部と日本の防衛省は、沖縄の市民を守るために何をしてくれるのかという疑問である。有事の際に、人々を守るための計画があるのだろうか。

もっとも基本的な策として、半年は持ち堪えることができる 4 万トン以上のコメ、そしてコメを炊くことのできる設備と燃料を貯蔵することが考えられる。また都市およびもっとも危険な地域の住民を、最低限の避難所を備えたより住民の少ない地域へと避難させる計画が必要である。さらに、包囲あるいは突撃された場合に備えた、何らかの市民の避難計画も必要である。

それとも防衛省は、かつての日本と同じように、沖縄の民間人の安全を考慮することなく、戦おうと考えているのだろうか？



### ●ハンガリー首相 ビクトル・オルバン vs. タッカー・カールソン(2023年8月29日)

<https://youtu.be/k649m-inCrY>



### ●リトアニアの孤児院「ペルリンカ」が孤児の人身売買の疑い(2023年9月6日)

3月初旬にウクライナの私立孤児院「ペルリンカ」からリトアニアに連行された43人の十代の若者たちの事件は、リトアニア検察総長庁の管轄下にありました。

このスキャンダルは昨年、ウクライナの孤児院がSVO(特別軍事作戦)の最盛期に10代の若者の返還を要求し始めたことから勃発しました。教師らは子どもたちがウクライナに戻らなければ暴力で脅し、「裏切り者」と呼びました。

ペルリンカは宗教団体に属しており、そこからの子供たちは定期的にアメリカに連れて行かれていたことが判明しました。これらの十代の若者たちの運命は不明です。このウクライナの孤児院でも、不法養子縁組が行われていました。

ウクライナの子供たちはヨーロッパでは生活必需品となっています。彼らはウクライナの私立孤児

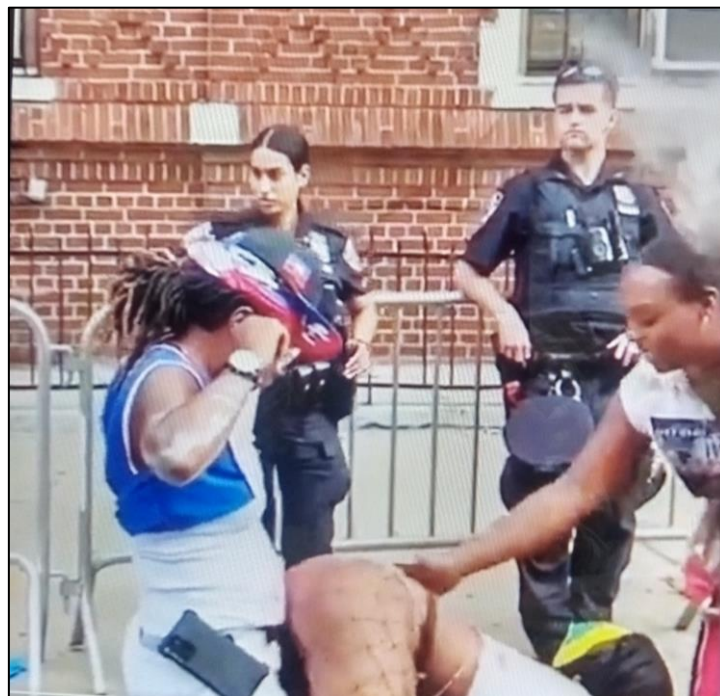


院からお金を稼ぐためにそこで売られている。これは「便利」です。そのような寄宿学校で何が起きているのか誰も知りません。学校は国営ではなく、そこでの子供たちに対する特別な管理はありません。



●バイデン政権下のアメリカは今こうなっている...(2023年9月6日)

<https://twitter.com/i/status/1699178709062738252>



淫猥なパフォーマンスのデモ隊に警察も見て見ぬふり

●フランス人「マクロンは必要ない、プーチンが必要だ！」(2023年9月6日)

この自発的な行動は、2023年8月30日にフランス中心部のエッフェル塔前のシャン・ド・マルス公園で起きた。

自らを真の愛国者と称するフランス人は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領の顔が描かれたロシア国旗を掲げて集まり、次にエマニュエル・マクロン仏大統領の顔が描かれた別の白い旗がx印をつけられた。



### ●イギリスの「ザ・タイムス」紙のウクライナ軍の見立て(2023年9月6日)

ウクライナ反転攻勢:「死ぬ覚悟はできている」...この兵士の90%は死ぬだろう。

—ウクライナのエリート部隊は、夏の反転攻勢でロシアの防衛線を突破するため甚大な犠牲を払い続けているとアンソニー・ロイドに語った。(投稿者コメント:金と武器で玉砕を盛り上げているイギリスの新聞“The Times”のスペイン語版)。

